

平成27年度 第5次鯖江市総合計画推進にかかる施策方針

第5次鯖江市総合計画の着実な推進を目的として、平成27年4月に策定した施策方針の取組結果について、次のとおり報告します。

平成28年3月

健康福祉部長 伊 部 雅 俊

1 総括

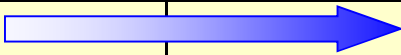
- 1 すべての人がそれぞれの地域において安全、安心に暮らせるよう「ご近所福祉ネットワーク活動」推進事業に継続して取り組み、各町内での見守り体制づくりの推進や事業者等による見守り協力を得ることができました。また、生活困窮者の早期発見・支援のための連携体制を構築するとともに、生活困窮者に対し、就労支援等を行い自立生活に向けた支援を行いました。
- 2 障がいへの理解や権利擁護の促進、相談体制等の充実を図るとともに、障がい者就労支援事業所の物品購入等の発注拡大などにより、障害者の自立と生きがいを支援しました。
- 3 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、生きがいをづくりと介護予防の推進に努めました。また、いつでも安心して医療・介護サービスが受けられる地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みに努めました。
- 4 「子ども・子育て支援事業計画」で定めた施策の展開を進めるとともに、重点事項である地域団体と協働した事業について協議・研究を行い、新たな支援の向上に努めました。
- 5 出前教室や健康体操など健康に関する講座の開催や情報提供などにより、食生活や運動など生活習慣の改善を図り、健康づくりの推進に努めました。
- 6 病気の早期発見、早期治療により死亡率の低下を図るため、健康診査・特定保健指導やがん検診の受診勧奨・啓発を行い、受診率の向上に努めました。
- 7 ジェネリック医薬品の普及促進差額通知に加え、被保険者への啓発シール配布、鯖丹薬剤師会へのポスター・シール配布を行い、取り組みを強化しました。さらにレセプト点検により給付内容の審査を行うとともに、重複・多受診者への指導を行い医療費の適正化を図り国民健康保険事業の運営安定化に努めました。

2 課題

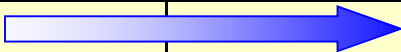
- 1 「ご近所福祉ネットワーク活動」推進事業について、各町内における見守り体制の組織化率については、平成27年度の目標を概ね達成することはできたが、アンケートの結果では、33%の町内が体制づくりについては未定との回答であったため、今後、さらに「ご近所福祉ネットワーク活動」の重要性について広報啓発していく必要があります。
- 2 要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けて、関係機関・団体との連携強化に努める必要があります。また、今後も引き続き、生きがいの場づくりや介護予防、見守りネットワークの充実を図る必要があります。さらに、新しい総合事業の取り組みに向けた検討を図っていく必要があります。
- 3 健康課が立ち上げた「子育て世代包括支援センター（母子保健型）」と「子育て支援センター」が連携をいっそう密にすることによって、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築する必要があります。
- 4 市民の健康づくりを推進するため、より一層、関係団体との連携を図りながら、生活習慣病予防の普及啓発や健康診査、がん検診の受診率向上を目指す必要があります。

3 重点的に進める項目の取組結果

<取組項目> □ □	<取組結果>
<p>1-1. 地域福祉計画の推進</p> <p>市民がともに支え合い、助け合って暮らしていけるような福祉のまちづくりを推進するため、福祉のまちづくり審議会において、市の社会福祉施策を総合的に検証するとともに、地域福祉推進チーム(行政内部組織)において、地域福祉関連施策の総合調整等を行い、横断的な体制のもと地域福祉に関する施策をより効果的、効率的に推進します。</p> <p>特に、鯖江市社会福祉協議会と連携して「ご近所福祉ネットワーク活動推進事業」に積極的に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 見守り体制の組織化率 60% ◆ 見守り協定の締結(累計) 25団体 ◆ 【新】ご近所福祉ネットワーク活動の出前講座等の開催 30回 	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>福祉のまちづくりを推進するため、福祉のまちづくり審議会を開催し施策の達成状況等を検証するとともに、地域福祉推進チーム会議を開催して関係各課との連携を図りながら、福祉のまちづくりを推進しました。</p> <p>また、ご近所福祉ネットワーク活動を推進するため、市社会福祉協議会と連携して、市民を対象とするフォーラムの開催や町内会等において説明会等を実施するとともに、地域での見守り活動を強化するため新たに5事業者と市全域に渡る広域的な見守りの協定を締結し、ネットワークづくりを推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 見守り体制の組織化率 56%[B] ◆ 見守り協定の締結(累計) 27団体[A] ◆ 【新】ご近所福祉ネットワーク活動の出前講座等の開催 34回[A]
<p>1-2. 生活困窮者の自立支援</p> <p>多様で複合的な問題を抱える生活困窮者からの幅広い相談に対応し、庁内関係課、庁外関係機関と連携・調整を図りながら、各種支援制度の活用や就労支援等を行うことにより、地域社会で自立した生活を過ごせるよう支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新】生活困窮者支援推進に係る会議等の開催 5回 ◆ 就労支援件数 20件 	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>生活困窮者の把握や必要な支援につなげるため、庁内関係部署および庁外関係機関との連携会議等を開催するとともに、各種支援制度の活用や就労支援等を行うことにより、13人が就職しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新】生活困窮者支援推進に係る会議等の開催 6回[A] ◆ 就労支援件数 25件[A]
<p>2. 障がい者支援の充実</p> <p>障害者総合支援法に基づき、基幹相談支援センターを中心に関係機関等との連携強化を図り、障がい者の日常生活および社会生活を総合的に支援するとともに、障がい者就労施設等からの物品等調達方針を策定し、調達方針に基づいて物品および役務等の調達の推進を図ることにより、障がい者の経済的自立を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 個別ケース支援会議等の開催 12回 ◆ 障がい者就労支援事業所からの物品購入等 250万円 	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>相談支援事業所との連携強化を目的に、鯖江市指定特定相談支援事業者連絡会を5回開催、個別ケース支援会議を13回開催しました。</p> <p>障がい者就労支援事業者からの物品購入の平成27年度の調達方針を作成し、障がい者就労施設等からの優先的・積極的的物品購入に取り組みました。</p> <p>また、セルフフェアについても継続して開催し、授産製品の発注拡大に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 個別ケース支援会議等の開催 13回[A] ◆ 障がい者就労支援事業所からの物品購入等 273万円[A]

<取組項目> □ □ 	<取組結果>
<p>3-1. 高齢者の生きがいがづくりと介護予防の推進</p> <p>高齢者が健康で元気に暮らすことができるよう、その豊かな知識、経験や能力を生かし、地域の担い手としての社会参加を促進し、生涯学習や生きがいがづくりを行うことができる活動機会の提供に努めます。また、町内や公民館など身近なところで、介護予防に関する知識の普及啓発を行い、主体的な介護予防の取り組みを支援します。</p> <p>さらに、新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けた、生活支援等サービスの体制整備の推進に努めます。</p> <p>◆ 介護支援サポーター新規登録者 25人 ◆ 健康寿命ふれあいサロン数 105ヵ所 ◆ 介護予防いきいき講座参加者数 4,550人 ◆ 【新】介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けた協議会の開催 3回</p>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>高齢者が健康で元気に暮らすことができるよう、その豊かな知識、経験や能力を生かし、地域の担い手としての社会参加を促進し、生涯学習や生きがいがづくりを行うことができる活動機会の提供に努めました。また、町内や公民館など身近なところで、介護予防に関する知識の普及啓発を行い、主体的な介護予防の取り組みを支援しました。</p> <p>また、新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けた「新しい地域支援の在り方を考えるフォーラム」を県、越前市と共同開催するとともに、「生活支援サービス等協議体研究会」を開催し、生活支援等サービスの体制整備の推進に努めました。</p> <p>◆ 介護支援サポーター新規登録者 46人[A] ◆ 健康寿命ふれあいサロン数 106ヵ所[A] ◆ 介護予防いきいき講座参加者数 4,570人[A] ◆ 【新】介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けた協議会の開催 2回[C]</p>
<p>3-2. 認知症対策の充実</p> <p>65歳以上の高齢者に対し、認知症の早期発見・早期診断の機会を提供し、診療につなげることで重症化を抑制します。また、認知症に関する正しい知識を広く市民に普及することで、認知症への偏見や誤解をなくし、身近なところでの見守りや支援活動につなげ、認知症になっても住み慣れた地域でできるかぎり長く生活できるよう認知症対策を充実します。</p> <p>◆ もの忘れ検診積極的受診対象者で未受診者への受診勧奨訪問率 100% ◆ 認知症サポーター養成講座参加者数 300人</p>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>65歳以上の高齢者に対し、認知症の早期発見・早期診断の機会を提供し、診療につなげることで重症化を抑制しました。また、認知症に関する正しい知識を広く市民に普及することで、認知症への偏見や誤解をなくし、身近なところでの見守りや支援活動につなげ、認知症になっても住み慣れた地域でできるかぎり長く生活できるよう認知症対策を推進しました。</p> <p>◆ もの忘れ検診積極的受診対象者で未受診者への受診勧奨訪問率 100%[A] ◆ 認知症サポーター養成講座参加者数 787人[A]</p>
<p>3-3. 地域包括ケア構築に向け、地域に根ざした支援ネットワークの構築</p> <p>地域包括ケア実現に向けて、4箇所サブセンターと地域との有機的結びつきの強化、医療・介護の連携体制の整備や多職種協働の推進など、地域に根ざした支援ネットワーク構築に努めます。</p> <p>◆ 地域ケア会議 ・地域ケア個別会議の開催 10回 ・日常生活圏域毎の個別会議の開催 4圏域 各1回 ・地域の課題検討に関する協議会の開催 2回 ・多職種連携研修会等の開催 1回</p>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>地域包括ケア実現に向けて、4箇所サブセンターと地域との有機的結びつきの強化、医療・介護の連携体制の整備や多職種協働の推進など、地域に根ざした支援ネットワーク構築に努めました。</p> <p>◆ 地域ケア会議 ・地域ケア個別会議の開催 12回[A] ・日常生活圏域毎の個別会議の開催 4圏域 各1回[A] ・地域の課題検討に関する協議会の開催 5回[A] ・多職種連携研修会等の開催 2回[A]</p>
<p>4-1. 保育サービスの充実</p> <p>認定子ども園への移行や地域型保育事業の認可を行うなど、子ども・子育て支援事業計画を推進し、子ども・子育て支援新制度への的確な対応に努めます。</p> <p>◆ 【新】子ども・子育て会議の開催と進捗管理 2回 ◆ 【新】地域型保育事業の事業所認可 1箇所 ◆ 【新】認定子ども園に向けた基本方針のとりまとめ 1件</p>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>子ども・子育て会議において、年度中の進捗の報告および地域型保育事業所の意見をいただき認可を行いました。認定子ども園の実施に向けても教育委員会と協議し意見の統一を図りました。</p> <p>◆ 【新】子ども・子育て会議の開催と進捗管理 2回[A] ◆ 【新】地域型保育事業の事業所認可 1箇所[A] ◆ 【新】認定子ども園に向けた基本方針のとりまとめ 1件[A]</p>

<取組項目> □ □	<取組結果>
<p>4-2. 子育て支援の充実</p> <p>地域で育み子育て支援ネットワーク委員会や地域の子育て団体等との連携、支援を行い、子育て中の親子が参加する事業の充実を図ります。また、地域の人材育成のための子育てサポーター養成講座を開催し、地域ぐるみのサポート体制を強化するとともに、子育てサポーターの会（COSAPO）の活動支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 子育て活動の親子参加者数 29,000人 （子育て支援センターや地域における子育て事業等） ◆ 子育てサポーター登録者数 85人 ◆ 【新】小学校における放課後児童クラブの開設 (H28.4 開設予定) 1箇所 	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>地域で育み子育て支援ネットワーク委員会、コサポの会や子育てグループとの連携、支援を行い、親子の集いの場の充実と提供を行うとともに、放課後児童クラブを増設することで保護者が育児と仕事の両立が図れるよう新たに3施設を開設しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 子育て活動の親子参加者数 28,000人[A] （子育て支援センターや地域における子育て事業等） ◆ 子育てサポーター登録者数 80人[B] ◆ 【新】小学校における放課後児童クラブの開設 (H28.4 開設予定) 3箇所[A]
<p>4-3. 相談業務と関係機関との連携強化</p> <p>児童虐待防止のため、要保護児童対策地域協議会の取り組みを強化し、関係機関の連携・情報共有を図ります。また、ひとり親家庭への自立支援、障がい児への支援を必要とする家庭や子どもへの支援体制の充実に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新】要保護児童対策地域協議会の会議開催 5回 ◆ 【新】家庭児童相談員の専門研修参加 3回 	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>協議会内で、全体会とは別に実務者会やケース会議などを頻繁に行い、連絡を密にとりました。また、家庭児童相談員や母子・父子自立支援員を積極的に研修に参加させ、知識および対応の仕方などのスキルアップを図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新】要保護児童対策地域協議会の会議開催 6回[A] ◆ 【新】家庭児童相談員の専門研修参加 4回[A]
<p>5-1. 第6次保健計画の策定</p> <p>子どもから高齢者まで、すべての市民が生涯にわたり健やかで心豊かな生活が送れるよう、市民参加のワーキング会議による健康課題の整理・対策等の検討、健康づくり推進協議会での審議を行い、平成28年度から5年間を計画期間とする第6次保健計画を策定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新】第6次保健計画の策定 3月 ・ 【新】ワーキング会議 5回 ・ 【新】健康づくり推進協議会 4回 	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>子どもから高齢者まで、すべての市民が生涯にわたり健やかで心豊かな生活が送れるよう、平成28年度から5年間を計画期間とする第6次保健計画を策定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新】第6次保健計画の策定 3月[A] ・ 【新】ワーキング会議 6回[A] ・ 【新】健康づくり推進協議会 5回[A]
<p>5-2. 市民の主体的な健康づくりの推進</p> <p>健康づくり推進員と協働して、地域における運動習慣の定着や食習慣、生活習慣の改善に取り組むための講座を開催します。</p> <p>また、心の健康づくりを推進するため、地域で声かけや見守りを行うゲートキーパーの養成講座を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 健康教室開催数、参加者数 125回 2,500人 ◆ 健康づくりワークショップ開催数、参加者数 4回 100人 ◆ 【新】楽しくつづけるエクササイズ 普及事業 36回 500人 ◆ ゲートキーパー養成講座 3回 100人 	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>健康づくり推進員と協働して、地域における運動習慣の定着や食習慣、生活習慣の改善等に取り組むための出前講座等を開催しました。また、心の健康づくりを目的に、講演会の開催や地域で声かけや見守りを行うゲートキーパーの養成講座を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 健康教室開催数、参加者数 127回 2,595人[A] ◆ 健康づくりワークショップ開催数、参加者数 3回 142人[B] ◆ 【新】楽しくつづけるエクササイズ 普及事業 44回 737人[A] ◆ ゲートキーパー養成講座 3回 81人[B]
<p>5-3. こんにちは赤ちゃん事業の展開</p> <p>出産後、母親自身の体調が整わず、赤ちゃんとの生活にも慣れず不安になりやすい生後4か月までの時期に、保健師、助産師、健康づくり推進員が連携して、乳児をもつすべての家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等を把握するとともに、様々な不安や悩みの相談、子育てに関する情報提供等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 家庭訪問率 100% 	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>生後4か月に達する乳児のいる家庭に、保健師、助産師、健康づくり推進員が訪問し、母子の心身の状況や養育環境等を把握するとともに、育児への不安や悩みの相談や子育てに関する情報提供などに努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 家庭訪問率 100%[A]

<取組項目> □ □ 	<取組結果>
<p>5-4.子どもの目の健康づくりの推進</p> <p>3歳児の視覚異常を早期に発見し、早期治療・回復につなげるため、オートレフラクトメーターを使用した視力検査を実施します。</p> <p>また、近年の急速なITの普及に伴う視力低下等の影響が懸念されているため、保育所や幼稚園等と連携し、目の健康に関する研修会の開催や目の健康に効果的な遊びや体操の実践等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新】3歳児健診における、機器による視力検査実施率 100% ◆ 【新】目の健康づくり研修会の開催 1回 	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>3歳児健診にオートレフラクトメーターを使用した視力検査を実施したことにより、視覚異常の子どもの早期発見、早期治療・回復につなげることができました。</p> <p>また、保育所や幼稚園・学校等と連携した目の健康に関する研修会の開催や、関係機関との連絡会を開催し、子どもの目の健康づくりに関する学習・情報交換を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新】3歳児健診における、機器による視力検査実施率 97%[A] ◆ 【新】目の健康づくり研修会の開催 2回[A]
<p>6. 健康診査事業・がん検診事業の推進</p> <p>国民健康保険加入者で40歳から74歳までの方を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施し、国が掲げる平成29年度特定健康診査および特定保健指導の実施率60%の達成に向けて、平成25年度から5カ年計画で実施率を高めていきます。</p> <p>また、がんの早期発見、早期治療に向け、健康診査との同時検診や日曜検診、レディース検診などを実施しながらがん検診実施率の向上に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 特定健康診査実施率 37.5% ◆ 特定保健指導実施率 35.0% ◆ がん検診実施率 39.0% <p>※市が実施する検診受診率（職域検診除く） ※40～69歳（子宮頸がんは20～69歳）対象</p>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>5/15から2月末までに地区公民館等で集団検診を19回実施したほか、日曜検診等をアイアイ鯖江で11回実施し、実施率の向上に努めました。</p> <p>また、特定健診の結果からメタボリックシンドロームの発症リスクの高い人に対し、保健指導を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 特定健康診査実施率 32.0%[B] ◆ 特定保健指導実施率 31.5%[B] ◆ がん検診実施率 37.3%[A] <p>※市が実施する検診受診率（職域検診除く） ※40～69歳（子宮頸がんは20～69歳）対象</p>
<p>7-1. レセプト点検の充実</p> <p>国保連合会データを活用した資格点検、内容点検等のレセプト点検とともに被保険者の受診データを基にした重複多受診点検等を行い、医療費適正化の推進に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ レセプト点検の強化（福井県国民健康保険連合会一次審査結果を活用） <ul style="list-style-type: none"> ・ 資格および内容確認結果の点検 100% ・ 【新】重複多受診者に対する点検 100% 	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>福井県国民健康保険団体連合会一次審査結果表に基づき資格および内容点検を行いました。さらに重複多受診者を絞り込み、生活習慣病予防訪問事業の対象とすることにより医療費の適正化に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ レセプト点検の強化（福井県国民健康保険連合会一次審査結果を活用） <ul style="list-style-type: none"> ・ 資格および内容確認結果の点検 100%[A] ・ 【新】重複多受診者に対する点検 100%[A]
<p>7-2. 医療費抑制の推進</p> <p>【生活習慣病予防に向けたレセプト分析】糖尿病および腎機能低下等の生活習慣病に関係するレセプトを点検・分析し、重症化が懸念される治療者を把握し、食生活改善等の保健指導により重症化の予防を行い、医療費の抑制に努めます。</p> <p>【ジェネリック医薬品普及促進の強化】ジェネリック医薬品との差額通知と市内の調剤薬局と連携したジェネリック医薬品使用を推進し、普及を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新】糖尿病と腎機能低下に係るレセプト点検に基づく保健指導 100% ◆ 削減効果200円以上の被保険者への差額通知（年間） 3回 ◆ ジェネリック医薬品の使用割合（ジェネリック医薬品/対応ジェネリック医薬品のある先発医薬品+ジェネリック医薬品） 70% 	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>糖尿病と腎機能低下に係るレセプト点検から重症化が懸念される要治療者を抽出し、保健指導を実施しました。</p> <p>ジェネリック医薬品の使用について、差額通知を3回（6.10.3月）行い普及促進に努め、使用割合は68.5%に達しました。また、保険証切り替え時に、被保険者に対して保険証に貼付するジェネリック医薬品希望シールを配布しました。さらに鯖丹薬剤師会と協力し、薬局・薬舗で店頭に掲示するジェネリック医薬品啓発ポスターとシールを配布しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新】糖尿病と腎機能低下に係るレセプト点検に基づく保健指導 100%[A] ◆ 削減効果200円以上の被保険者への差額通知（年間） 3回[A] ◆ ジェネリック医薬品の使用割合（ジェネリック医薬品/対応ジェネリック医薬品のある先発医薬品+ジェネリック医薬品） 68.5%[A]